

重点目標 3 生涯を通じた男女の健康の保持・増進

施策の方向 (1)生涯を通じた男女の健康支援

施策の概要 ①心身及びその健康についての正しい知識の普及と情報提供

具体的施策 健康に関する情報提供や健康相談等の実施

事業・取組名 (予算事業名)	ホームページ等を活用した情報提供			所管課等	健康増進課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	— 千円	H28	— 千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 健康づくりに関する情報提供や健康相談を実施することで、県民の健康づくりを推進する。 2 概要 栄養・運動・休養についての生活習慣の具体的な手法や、県内の死亡率を含めた生活習慣病に係る情報について、県のホームページや広報番組等を活用して普及啓発を行っている。 また、保健所において、県民からの栄養、食生活等の相談について適宜対応している。					
事業・取組の 具体的実施状 況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	・健康増進計画（平成25年度～平成34年度）の5つの重要目標を達成するため、最新の健康づくりの情報を、ホームページ、フェイスブック、県広報誌（グラフかごしま）、食の安心安全メール等に掲載 ・県民からの相談に随時対応			・健康増進計画（平成25年度～平成34年度）の5つの重要目標を達成するため、最新の健康づくりの情報をホームページ、フェイスブック、県広報誌（グラフかごしま）、食の安心安全メール等に掲載 ・県民からの相談に随時対応		

事業・取組名 (予算事業名)	がん克服総合推進事業 (女性の健康支援セミナー, 女性特有の疾患普及啓発)			所管課等	健康増進課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	1,957千円	H28	1,958千円
事業・取組の 目的, 概要	○ 女性の健康支援セミナー 目的：女性が生涯を通じ、自己の健康を適切に管理・改善するために、更年期障害、骨粗しょう症など女性に多い病気に関する必要な知識の普及啓発を図るとともに、早期発見が重要な乳がん、子宮頸がん等の検診受診率向上を図る。 概要：女性に多い健康問題に関する講演会、健康相談 ○ 女性特有の疾患普及啓発 (1) 鹿児島県ピンクリボン月間の周知及び乳がん予防の普及啓発 目的：乳がんに関する正しい知識の普及啓発を図る。 概要：鹿児島県ピンクリボン月間（10月）における集中的啓発 (2) 子宮頸がん検診受診促進のための普及啓発 目的：子宮頸がん検診受診促進のための普及啓発 概要：成人式における啓発グッズ配布					
事業・取組の 具体的実施状 況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	①女性の健康支援セミナー ・平成27年 7月30日(木)：鹿児島外語学院 ・平成27年 9月 6日(日)：アイムビル4F アイムホール ・平成27年11月 7日(木)：鹿児島高等看護専門学校 ・平成28年 2月27日(土)：神村学園専修学校 ・内 容 女性に多い病気に関する必要な知識について 等 ・受講者数 309名 ②女性特有の疾患普及啓発 ・ポスター、自己検診カード配布 ・ピンクリボン設置、街頭キャンペーン等各種イベントの実施 ・成人式でのリーフレット・啓発グッズ配布			①女性の健康支援セミナー ・内容 講演：女性に多い病気についての講演 女性のがんに関する啓発等 ・対象者 一般県民、医療関係者、大学生等の若年層 ②女性特有の疾患普及啓発 ・ピンクリボンツリー設置・街頭キャンペーン等各種イベント実施 ・乳がん検診受診啓発用ポスター、自己検診カードの配布 ・子宮頸がん検診の受診啓発、成人式でのリーフレット、啓発グッズの配布		

事業・取組名 (予算事業名)	かごしま食の健康応援店の拡大 (健康づくりを支援する社会環境整備事業)			所管課等	健康増進課	
-------------------	--	--	--	------	-------	--

事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	181千円	H28	181千円
事業・取組の目的、概要	<p>1 目的 健康に配慮した商品や食に関する適切な情報を提供する飲食店や弁当・総菜店等「かごしま食の健康応援店」に登録し、協働して県民の健康づくりを支援する。</p> <p>2 概要 飲食店等において、提供しているメニューの栄養成分（熱量、たんぱく質、脂質、食塩等）の表示や、ヘルシーメニュー（バランスばっちりや野菜たっぷりなど）の提供を行い、それらに取り組んでいる飲食店等を県のホームページや広報番組を活用して県民に周知し、利用促進を図る。</p>					
事業・取組の具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	・かごしま食の健康応援店の拡充 平成27年度末 756店舗			・かごしま食の健康応援店の拡充 平成28年度末 856店舗 (県・各地域振興局等 10店舗×10地域)		

具体的施策 女性健康支援センター等で思春期から更年期にいたる女性に対し、女性の健康に関する相談援助体制の整備

事業・取組名 (予算事業名)	女性健康支援センター事業【再掲】			所管課等	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	1,158千円	H28	1,133千円
事業・取組の目的、概要	<p>1 目的 思春期から更年期に至る女性に対し、婦人科的疾患及び更年期障害等、女性の健康に関する情報提供や相談を行う。 また、望まない妊娠、出産は虐待の要因になりかねないため、避妊、中絶、出産等についての確かな判断が行えるよう情報提供や相談支援を行う。</p> <p>2 概要 専門相談窓口（鹿児島県助産師会）、一般相談窓口（県保健所）の設置及び相談従事者の研修会の開催を行う。</p>					
事業・取組の具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	・相談窓口の設置 [相談件数] 専門相談窓口（鹿児島県助産師会）[85] 一般相談窓口（県内13保健所）[37] ・女性の健康相談従事者研修会の開催 H27.8.18開催 参加者：59人			・相談窓口の設置 専門相談窓口（鹿児島県助産師会） 一般相談窓口（県内13保健所） ・女性の健康相談従事者研修会の開催 （1回/年）		

施策の概要 ② 男女の身体的違いやニーズを踏まえた健康づくりの支援

具体的施策 健康づくりを支援する社会環境の整備

事業・取組名 (予算事業名)	かごしま食の健康応援店の拡大 (健康づくりを支援する社会環境整備事業)【再掲】			所管課等	健康増進課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	181千円	H28	181千円
事業・取組の目的、概要	<p>1 目的 健康に配慮した商品や食に関する適切な情報を提供する飲食店や弁当・総菜店等「かごしま食の健康応援店」に登録し、協働して県民の健康づくりを支援する。</p> <p>2 概要 飲食店等において、提供しているメニューの栄養成分（熱量、たんぱく質、脂質、食塩等）の表示や、ヘルシーメニュー（バランスばっちりや野菜たっぷりなど）の提供を行い、それらに取り組んでいる飲食店等を県のホームページや広報番組を活用して県民に周知し、利用促進を図る。</p>					
事業・取組の具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	・かごしま食の健康応援店の拡充 平成27年度末 756店舗			・かごしま食の健康応援店の拡充 平成28年度末 856店舗 (県・各地域振興局等 10店舗×10地域)		

事業・取組名 (予算事業名)	職場の健康づくり賛同事業所の拡充 (健康づくりを支援する社会環境整備事業)			所管課等	健康増進課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	362千円	H28	362千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 職域における健康づくりの促進 2 概要 従業員の生活習慣の改善や、メンタルヘルス対策等の職場の健康づくりに積極的に取り組む事業所を「職場の健康づくり賛同事業所」として登録し、モデル事業所を中心に、指導媒体の貸出や衛生教育に講師として県の栄養管理士や保健師を派遣するなど、職場における健康づくりを支援する。					
事業・取組の 具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	職場の健康づくり賛同事業所の拡大・支援 27年度末賛同事業所数 226事業所 (うちモデル事業所数) (14事業所)			職場の健康づくり賛同事業所の拡大・支援 賛同事業所数の増加(200事業所) ※()内は、県健康増進計画「健康かごしま21(平成25年～平成34年度)」における平成34年度の目標数、平成26年度で目標数を達成。		

具体的施策 生活習慣病の予防・改善の取組

事業・取組名 (予算事業名)	特定健康診査等負担金事業			所管課等	国保指導室	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	275,135千円	H28	284,308千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 本県における生涯を通じた男女の健康の保持・増進を図るため、生活習慣病予防の観点から、メタボリックシンドロームの概念を踏まえた特定健康診査及び特定保健指導を実施する。 2 概要 高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条に基づき、市町村国保が実施する特定健康診査・特定保健指導に要した費用の3分の1に相当する額を負担する。 3 実施主体 市町村					
事業・取組の 具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	市町村国保が実施する特定健康診査及び特定保健指導に要した費用の3分の1相当額を負担 273,542千円 H27年度概算払い額 253,094千円 H26年度精算払い額 20,448千円			市町村国保が実施する特定健康診査及び特定保健指導に要した費用の3分の1相当額を負担 284,124千円(予算額)		

事業・取組名 (予算事業名)	保険者による健診・保健指導等推進支援事業			所管課等	国保指導室	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	1,186千円	H28	1,180千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 本県における生涯を通じた男女の健康の保持・増進を図るため、生活習慣病予防の観点から、メタボリックシンドロームの概念を踏まえた特定健康診査及び特定保健指導を実施する。 特定健康診査及び特定保健指導について、各医療保険者が企画・実践・評価を適切に行い、計画的に推進できるよう支援する。 2 概要 (1) 特定健康診査・特定保健指導推進研修に係る実務者検討会の設置・運営 (2) 特定健康診査・特定保健指導推進研修の開催 (3) 特定健康診査等実施計画の推進に係る保険者支援 3 実施主体 県					
事業・取組の	H27年度の実績			H28年度の計画		
	1 特定健康診査・特定保健指導推進研修に係る実務者検討会の実施			1 特定健康診査・特定保健指導推進研修に係る実務者会の実施		

具体的実施状況 (注2)	平成28年2月5日実施	平成29年1月実施予定
	2 特定健康診査・特定保健指導推進研修の実施	2 特定健康診査・特定保健指導推進研修の実施 平成28年7月11日, 12日, 28日, 29日実施
	3 特定健康診査・特定保健指導地区別フォローアップ研修の実施 8地区で実施	3 特定健康診査・特定保健指導地区別フォローアップ研修の実施 8地区で実施予定

事業・取組名 (予算事業名)	メタボリックシンドローム予防対策事業			所管課等	健康増進課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	978千円	H28	978千円
事業・取組の目的, 概要	<p>1 目的 県民の健康状況実態調査等の結果, 食塩・野菜の摂取量, 運動習慣・日常生活での歩数, 多量飲酒者の割合等県民の生活習慣に多くの課題があることから, 県をはじめ, 各種関係機関・団体が協働で総合的な肥満及び糖尿病等対策を全県的に実施する。</p> <p>2 概要 健康づくりに関する広報啓発用ポスター等を作成(関係機関等へ配布)や, かがしま健康イエローカードキャンペーン強化月間(10月)を中心に, 本庁・保健所が関係機関等と連携・協働して県民に生活習慣の改善を促す啓発活動を行う。 また, 県民の運動の習慣化による健康づくりを支援するため, 健康増進センター等が実施する事業により, 健康運動指導士・管理栄養士・保健師等の専門職種の技術向上を図る。</p>					
事業・取組の具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	<p>1 普及啓発用ポスター等の作成 ポスター 800枚 リーフレット 20,000枚</p> <p>2 イエローカードキャンペーン普及啓発活動</p> <p>3 健康運動指導士等の技術向上 (健康増進センター等事業(研修会等)への参加等)</p>			<p>1 普及啓発用ポスター等の作成 ポスター 800枚 リーフレット 20,000枚</p> <p>2 イエローカードキャンペーン普及啓発活動</p> <p>3 健康運動指導士等の技術向上 (健康増進センター等事業(研修会等)への参加等)</p>		

事業・取組名 (予算事業名)	脳卒中对策プロジェクト推進事業 (脳卒中对策推進事業(H28~))			所管課等	健康増進課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	3,252千円	H28	3,179千円
事業・取組の目的, 概要	<p>1 目的 本県において, 脳卒中による死亡率が全国に比して高値で推移していること, 要介護状態の主要な要因であること等, 大きな課題になっていることから, 脳卒中对策に重点的・集中的に取り組み, 発症予防や重症化予防に対する県民の理解促進やその実践に向けた健康な地域づくりを推進することにより, 県民の生活の質(QOL)の向上や脳卒中による早世の減少を図る。</p> <p>2 概要 脳卒中对策推進検討会の開催, 脳卒中对策推進研修会(県民向け・医療従事者向け)の開催, 健康づくりボランティアによる啓発強化活動, 重点取組地域での事業展開, 各種調査などを行っている。</p>					
事業・取組の具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	<ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中对策推進検討会の開催(2回) ・脳卒中对策推進研修会(県民向け 1回) ・" (医療従事者等向け 1回) ・健康づくりランチオンセミナー開催(延べ24回, 547人) ・減塩レシピ集(H24作成)の活用 ・普及啓発用パンフレット作成 ・5年間の取組及び成果・課題等をまとめた報告書の作成 			<ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中对策推進地域検討会の開催 ・脳卒中对策推進研修会(県民向け 1回) ・" (医療従事者等向け 2回) ・ボランティアによる普及啓発活動 ・減塩レシピ集(H24作成)の活用 ・普及啓発用パンフレット作成 		

具体的施策 **こころの健康づくりに関する普及啓発, 相談対応**

事業・取組名 (予算事業名)	保健所における健康相談			所管課等	健康増進課	
事業主体	県	予算額	H27	—千円	H28	—千円

	(当初予算額)				
事業・取組の目的、概要	1 目的 県民のこころの健康づくりを推進する。 2 概要 こころの健康づくりを推進するための普及啓発用リーフレットの作成・配布及びホームページを活用した普及啓発				
事業・取組の具体的実施状況	H27年度の実績		H28年度の計画		
	ホームページの更新 リーフレットを活用した普及啓発		ホームページの更新 リーフレットを活用した普及啓発		

事業・取組名(予算事業名)	心の健康づくり推進事業【再掲】			所管課等	障害福祉課	
事業主体	県	予算額(当初予算額)	H27	2,799千円	H28	2,799千円
事業・取組の目的、概要	1 事業内容 こころの電話（相談窓口） 2 目的 社会変動に伴う県民の精神的不安等こころの悩みについて電話による相談を受け、相談員や専門医等による適切なカウンセリングを行うことによって、自殺等の防止や健全な精神的健康の保持推進を図ることにより、こころの健康対策に資する。 3 実施主体 県（鹿児島県精神保健福祉協議会へ委託） 4 実施方法 専用電話を設置し、電話相談員2名（常勤1，非常勤1）が無料で相談にあたる。 5 相談時間 午前9時00分から午後4時30分まで（土・日・祝祭日は除く）					
事業・取組の具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	1 相談件数 総数 4,964 件			1 相談事業 電話相談に随時対応する。 2 相談窓口の周知 自殺予防週間の街頭キャンペーンや自殺対策強化月間等を通じて、こころの電話の情報を掲載したパンフレット等を配布し、周知を図る。		

具体的施策 自殺防止のための総合的な取組

事業・取組名(予算事業名)	地域自殺対策強化事業			所管課等	障害福祉課	
事業主体	県	予算額(当初予算額)	H27	40,249千円	H28	27,830千円
事業・取組の目的、概要	○ 事業内容 平成28年度は「地域自殺対策強化交付金事業」を活用し、主に若年者層における自殺対策の推進等を図る。 ○ 事業概要 若年層（40歳未満）を対象とした、対面型相談、電話相談等支援事業、人材養成事業、自殺予防に関する普及啓発事業等を実施する。					
事業・取組の具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	○ 主な事業・取組 ・ 相談窓口を設置 ・ ゲートキーパー養成研修会等の実施 ・ 自殺予防街頭キャンペーン（9月）等の実施 ・ 補助金（24市町村及び6民間団体） ・ その他			○ 主な事業・取組 ・ 相談窓口の設置 ・ ゲートキーパー養成研修会等の実施 ・ 自殺予防街頭キャンペーン等の実施 ・ 補助金（市町村及び民間団体） ・ その他		

事業・取組名(予算事業名)	自殺予防対策事業【再掲】			所管課等	障害福祉課	
---------------	--------------	--	--	------	-------	--

事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	3,048千円	H28	3,052千円
事業・取組の目的、概要	1 事業内容 自殺予防情報センターの運営（相談窓口） 2 目的 自殺者の親族や自殺を考えている者、自殺未遂者等からの相談に応じ、適切な指導又は助言を行う 3 実施主体 県 4 実施方法 来所相談及び電話相談等に対応。相談員1名（非常勤）が無料で相談にあたる。 5 相談日時 月・木 9:00～12:00, 13:00～16:00					
事業・取組の具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	○ 自殺に関する相談件数 総数 502件 来所相談 21件 電話相談 481件 合計 502件 ○ 自死遺族に関する相談件数 総数 49件			○ 相談事業 ・ 来所及び電話相談等に随時対応する。 ・ 相談内容に応じ、専門相談機関を紹介するなど、関係機関との連携を図る。 ○ 相談窓口の周知 自殺予防週間の街頭キャンペーンや自殺対策強化月間等を通じて、自殺予防情報センターの情報を掲載したパンフレット等を配布し、周知を図る。		

施策の概要 ③性別や男女のニーズに応じた医療、健（検）診及び相談の環境整備

具体的施策 女性が受診、相談しやすい医療機関等の拡充

事業・取組名 (予算事業名)	女性にやさしい医療機関の拡充 女性の健康サポート薬局の拡充 女性の健康づくり協力店の拡充			所管課等	健康増進課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	—千円	H28	—千円
事業・取組の目的、概要	1 目的 性差を考慮し女性が抱える様々な健康問題に対応する医療機関や、女性が抱える様々な健康問題に専門的知識を持って対応する薬局、女性の健康づくりに配慮したサービスを提供する店舗を指定し、女性の生涯を通じた健康を支援する環境を整備する。 2 概要 ア 女性にやさしい医療機関 女性外来の設置、女性患者に対応する女性医師の配置、女性専用窓口の設置、託児スペースの確保など、女性が受診しやすい環境を整備している医療機関を指定する。 イ 女性の健康サポート薬局 健康かごしま21推進薬局であること、女性薬剤師又は複数の薬剤師が配置されていること、女性の健康支援セミナー等を受講している薬剤師が配置されているなどの要件を満たす薬局を指定する。 ウ 女性の健康づくり協力店 女性の健康に配慮したメニュー等を提供している飲食店や、女性に合った健康づくりプログラムができる運動施設、女性がやすらぎや癒しを得ることができるよう工夫している店舗を指定する。					
事業・取組の具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	・ 女性にやさしい医療機関 62機関 ・ 女性の健康サポート薬局 31薬局 ・ 女性の健康づくり協力店 61店舗			・ 女性にやさしい医療機関 増加（100機関） ・ 女性の健康サポート薬局 増加（50薬局） ・ 女性の健康づくり協力店 増加（100店舗） ※（ ）内は、県健康増進計画「健康かごしま21」における平成34年度の目標店舗		

具体的施策 がん検診の普及啓発と検診受診率向上の取組

事業・取組名 (予算事業名)	がん克服総合推進事業 (女性の健康支援セミナー、女性特有の疾患普及啓発)			所管課等	健康増進課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	1,957千円	H28	1,958千円
事業・取組の目的、概要	○ 女性の健康支援セミナー 目的：女性が生涯を通じ、自己の健康を適切に管理・改善するために、更年期障害、骨粗しょう症など女性に多い病気に関する必要な知識の普及啓発を図るとともに、早期発見が重要な乳がん、子宮頸がん等の検診受診率向上を図る。					

目的、概要	概要：女性に多い健康問題に関する講演会、健康相談 ○ 女性特有の疾患普及啓発 (1) 鹿児島県ピンクリボン月間の周知及び乳がん予防の普及啓発 目的：乳がんに関する正しい知識の普及啓発を図る。 概要：鹿児島県ピンクリボン月間（10月）における集中的啓発 (2) 子宮頸がん検診受診促進のための普及啓発 目的：子宮頸がん検診受診促進のための普及啓発 概要：成人式における啓発グッズ配布	
事業・取組の具体的実施状況 (注2)	H27年度の実績	H28年度の計画
	①女性の健康支援セミナー ・平成27年 7月30日(木)：鹿児島外語学院 ・平成27年 9月 6日(日)：アイムビル4F アイムホール ・平成27年11月 7日(木)：鹿児島高等看護専門学校 ・平成28年 2月27日(土)：神村学園専修学校 ・内 容 女性に多い病気に関する必要な知識について等 ・受講者数 309名 ②女性特有の疾患普及啓発 ・ポスター、自己検診カード配布 ・ピンクリボン設置、街頭キャンペーン等各種イベントの実施 ・成人式でのリーフレット・啓発グッズ配布	①女性の健康支援セミナー ・内容 講演：女性に多い病気についての講演 女性のがんに関する啓発等 ・対象者 一般県民、医療関係者、大学生等の若年層 ②女性特有の疾患普及啓発 ・ピンクリボンツリー設置・街頭キャンペーン等各種イベント実施 ・乳がん検診受診啓発用ポスター、自己検診カードの配布 ・子宮頸がん検診の受診啓発、成人式でのリーフレット、啓発グッズの配布

施策の概要 ④食育の推進

具体的施策 地域や学校等における食育の推進

事業・取組名 (予算事業名)	地域健康づくり推進事業（地域健康づくり推進事業）			所管課等	健康増進課	
事業主体	県 (ボランティア団体へ委託)	予算額 (当初予算額)	H27	1,751千円	H28	1,757千円
事業・取組の目的、概要	1 目的 地域における健康づくりの取組を活性化するため、健康関連情報を地域住民に提供するとともに、健康関連グループの資質の向上を図り、地域住民に対する適切な情報提供や健康増進事業の充実を図る。 2 概要 戸別訪問や健康教室開催時による健康関連情報の提供、食生活指針等の普及啓発、地域で開催される各種研修会への参加					
事業・取組の具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	・健康関連情報の普及啓発(52,108人) ・健康かごしま21や食生活指針の普及啓発(35,834人) ・各種研修会への参加(26,366人)			・健康関連情報の普及啓発(18,000人以上) ・健康かごしま21や食生活指針の普及啓発(5,000人以上) ・各種研修会への参加(1,000人以上)		

事業・取組名 (予算事業名)	かごしまの“食”推進事業			所管課等	農政課	
事業主体	県、県食育協議会	予算額 (当初予算額)	H27	12,205千円	H28	3,352千円
事業・取組の目的、概要	1 目的 県民の地産地消を基本とした健康で豊かな食生活の普及・定着を図るため、食に関する正しい知識や栄養バランスのとれた食生活の普及・啓発を図る。 2 概要 (1) 「かごしま版食事バランスガイド」の活用による日本型食生活の普及・定着を図る。 (2) 「食育シニアアドバイザーの派遣」や教員等指導者を対象にした「食と農の指導者研修」の開催により、教員や地域で食育を実践する方々の食育への理解促進を図る。 (3) 各地域振興局・支庁に整備している「食育支援体制」の周知により、小中学校等において農林漁業の体験学習等の充実を図る。 (4) 「かごしまの“食”活動表彰」の実施により、食育活動に取り組んでいる団体等を表彰し、地域でさらに食育推進を図る。					
	H27年度の実績			H28年度の計画		

事業・取組の 具体的実施状 況	1 かごしま版食事バランスガイドの活用促進 2 食育シニアアドバイザーの派遣（16回） 3 食と農の指導者研修（3回） 4 食育支援体制による小中学校等における食 育支援（66校，106回） 5 かごしまの“食”活動表彰の実施	1 かごしま版食事バランスガイドの活用促進 2 食育シニアアドバイザーの派遣 3 食と農の指導者研修 4 食育支援体制による小中学校等における食育支 援 5 かごしまの“食”活動表彰の実施
-----------------------	--	---

事業・取組名 (予算事業名)	学校給食指導事業			所管課等	保健体育課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	154千円	H28	652千円
事業・取組の 目的, 概要	○ 学校給食衛生管理等研修会の開催 1 目的 学校給食における衛生管理及び学校給食を核にした食に関する指導についての研修会を実施し、より一層の衛生管理の徹底と学校給食関係者の資質の向上を図る。 2 概要 学校給食関係者への講義及び事例発表，研究協議等					
事業・取組の 具体的実施状 況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	開催日 場所 対象者	平成27年8月11日（火） かごしま県民交流センター 栄養教諭，学校栄養職員，各学校（園） の学校給食担当者，調理員，校長（園長）， 市町村教育委員会の学校給食担当者， 共同調理場の所長，各出先機関・ 各教育機関の関係者	開催日 場所 対象者	平成28年8月3日（水） かごしま県民交流センター 栄養教諭，学校栄養職員，各学校（園）の 学校給食担当者，調理員，校長（園長）， 市町村教育委員会の学校給食担当者，共同 調理場の所長，各出先機関・各教育機関の 関係者		

施策の方向 (2) 妊娠・出産等に関する健康支援と性に関する正しい理解の促進

施策の概要 ①妊娠・出産期における健康管理の充実

具体的施策 妊婦健診の適正な受診と早期の妊娠届出の勧奨

事業・取組名 (予算事業名)	母子保健従事者研修事業			所管課等	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	614千円	H28	614千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 母子保健の向上を図るため，保健所・市町村・関係機関の母子保健従事者を対象に研修会を開催し，資質の向上を図る。 2 概要 母子保健関係者研修会，地域母子保健推進研修会の開催を行う。					
事業・取組の 具体的実施状 況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	1	母子保健関係者研修会 年1回	1	母子保健関係者研修会 年1回		
	2	地域母子保健推進研修会 8回	2	地域母子保健推進研修会 9回		

具体的施策 妊娠・出産期における女性の健康管理の充実

事業・取組名 (予算事業名)	ハイリスク母子保健対策事業			所管課等	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	556千円	H28	548千円
事業・取組の 目的, 概要	精神的・身体的又は生活環境等の理由から，妊娠や出産に支障を及ぼす恐れのある妊婦や育児に支障を及ぼす妊産婦（以下ハイリスク妊産婦という。）の困難事例について，市町村と支援方法について検討し，母体の健康管理，及び未熟児や長期にわたり療養を必要とする小児等の健全な養育を促すための保健指導を必要に応じて実施するとともに，関係機関と連携し，妊娠早期から出産，育児期を通じた切れ目ない継続的な支援体制づくりを行う。					
	1	保健指導 個別支援：訪問，面接，電話		2	支援調整会議（連絡会）	

	集团支援：教室等			
	H27年度の実績		H28年度の計画	
事業・取組の 具体的実施状 況	1 保健指導 個別指導	ハリスケ母子 訪問(延) 123回 面接(延) 56回 電話(延) 361回 集団指導 1回 3人参加	1 保健指導	個別支援：訪問、面接、電話 集团支援：教室等
	2 支援調整会議	155回	2 支援調整会議	(連絡会)

事業・取組名 (予算事業名)	産後ケア推進事業			所管課等	子ども福祉課	
事業主体	市町村	予算額 (当初予算額)	H27	(3,324)千円 ※H26繰越予算	H28	3,010千円
事業・取組の 目的、概要	1 目的 出産直後の母子への心身のケアや育児のサポートを行うため、宿泊型による産後ケアサービス利用の負担を軽減し、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を図る。 2 概要 宿泊型産後ケア（ショートステイ）を実施する助産施設の利用に必要な費用の助成を行う市町村に対してその経費を補助する。					
	H27年度の実績			H28年度の計画		
事業・取組の 具体的実施状 況	【(事項)産後ケア推進事業】 ・実施市町村数 3市村(実績2市村) ・補助金額 132,000円			【(事項)産後ケア推進事業】 ・実施市町村数 5市町村 ・補助金額(当初予算) 3,010千円		

具体的施策 妊娠中・出産後の女性に対する協力施設における女性の利便性の確保

事業・取組名 (予算事業名)	パーキングパーミット制度			所管課等	障害福祉課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	5,628千円	H28	5,384千円
事業・取組の 目的、概要	1 目的 公共施設や店舗などさまざまな施設に設置されている身障者用駐車場を適正にご利用いただくため、障害のある方や高齢の方、妊産婦の方など歩行が困難と認められる方に対して、県内共通の「身障者用駐車場利用証」を交付することで、本当に必要な人のための駐車スペースの確保を図る。 2 概要 ・利用証の交付事務 ・協力施設数の拡大 ・制度の周知・広報					
	H27年度の実績			H28年度の計画		
事業・取組の 具体的実施状 況	利用証交付枚数(累計) 30,969枚 協力施設数 1,793施設(3,706台分) ※H28.3.31現在			・利用証の交付事務 ・協力施設数の拡大 ・制度の周知・広報		

施策の概要 ②周産期医療や救急医療体制、小児医療体制の充実

具体的施策 女性健康支援センター等での妊娠・出産に係る相談援助体制の整備

事業・取組名 (予算事業名)	女性健康支援センター事業【再掲】			所管課等	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	1,158千円	H28	1,133千円
事業・取組の	1 目的 思春期から更年期に至る女性に対し、婦人科的疾患及び更年期障害等、女性の健康に関する情報提供や相談を行う。					

目的, 概要	<p>また、望まない妊娠、出産は虐待の要因になりかねないため、避妊、中絶、出産等についての確かな判断が行えるよう情報提供や相談支援を行う。</p> <p>2 概要 専門相談窓口（鹿児島県助産師会）、一般相談窓口（県保健所）の設置及び相談従事者の研修会の開催を行う。</p>	
事業・取組の具体的実施状況	H27年度の実績	H28年度の計画
	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の設置 [相談件数] 専門相談窓口（鹿児島県助産師会）[85] 一般相談窓口（県内13保健所）[37] 女性の健康相談従事者研修会の開催 H27. 8. 18開催 参加者：59人 	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の設置 専門相談窓口（鹿児島県助産師会） 一般相談窓口（県内13保健所） 女性の健康相談従事者研修会の開催 （1回/年）

具体的施策 周産期母子医療センターの整備、周産期医療に携わる人材の養成・確保、救急搬入受入体制の確保

事業・取組名 (予算事業名)	研修・現任教員体制の構築、看護師等養成所への運営費補助（看護師等養成所運営事業）			所管課等	保健医療福祉課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	281,271千円	H28	305,504千円
事業・取組の目的, 概要	<p>1 目的 看護師等の確保及び看護師等養成所の強化・充実を図る。</p> <p>2 概要 看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため、学校法人等が設置する養成所の運営に対して補助する。</p>					
事業・取組の具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	1 補助施設	20施設		1 補助施設	20施設	
	2 補助金額	293,019千円		2 補助金額	305,386千円	

事業・取組名 (予算事業名)	医師勤務環境改善等事業 (産科医等確保支援事業)			所管課等	地域医療整備課	
事業主体	分娩を取り扱う病院・診療所・助産所	予算額 (当初予算額)	H27	26,941千円	H28	26,941千円
事業・取組の目的, 概要	<p>1 目的 分娩を取り扱う病院及び診療所、助産所及び産科・産婦人科医師が減少する現状であることから、地域でお産を支える産科医等に分娩手当を支給する医療機関等に対し、手当の一部を助成することにより、産科医等の勤務環境の改善を通じて、産科医等の確保を図る。</p> <p>2 概要 産婦人科医師及び助産師等に支給する分娩手当と補助基準額（10千円/1分娩）を比較して低い方の額の1/3以内を補助する。</p>					
事業・取組の具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	<ul style="list-style-type: none"> 対象施設数：29ヶ所 補助額：26,261千円 			<ul style="list-style-type: none"> 対象施設数：29ヶ所 補助額：26,941千円 		

事業・取組名 (予算事業名)	周産期母子医療センター支援事業			所管課等	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	82,789千円	H28	82,789千円
事業・取組の目的, 概要	<p>1 目的 本県の周産期医療体制の拠点である総合及び地域周産期母子医療センターに対し、運営費の補助を行うことにより、周産期死亡、新生児死亡の低減並びに周産期医療体制の充実を図る。</p> <p>2 概要 総合及び地域周産期母子医療センターの運営にかかる経費について補助する。</p>					
事業・取組の具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	周産期母子医療センター運営費補助			周産期母子医療センター運営費補助		

37,836千円	当初予算額 82,789千円
----------	----------------

事業・取組名 (予算事業名)	周産期医療体制推進事業			所管課等	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	611千円	H28	542千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図る。</p> <p>2 概要 周産期医療協議会を開催して、体制整備等についての協議を行う。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	<p>1 周産期医療協議会の開催 年1回</p> <p>2 鹿児島県周産期医療体制整備計画の推進</p> <p>3 奄美南部周産期搬送に関する沖縄県との調整</p>			<p>1 周産期医療協議会の開催 年1回</p> <p>2 鹿児島県周産期医療体制整備計画の推進</p> <p>3 奄美南部周産期搬送に関する沖縄県との協議</p>		

事業・取組名 (予算事業名)	産科医療体制確保支援事業			所管課等	子ども福祉課	
事業主体	市町村	予算額 (当初予算額)	H27	26,348千円	H28	26,348千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 産科医療の確保が困難な地域において、産科医等を確保するために必要な事業を行う市町村に対してその経費の一部を補助し、産科医療体制の安定確保を図る。</p> <p>2 概要 産科医療体制の確保が困難な地域において、新たに、産科医、麻酔科医、小児科医、助産師を確保するために、助成を行う市町村に対して補助を行う。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	<p>周産期母子医療センター運営費補助</p> <p>5,269千円</p>			<p>周産期母子医療センター運営費補助</p> <p>26,348千円</p>		

具体的施策 産科医療体制の充実

事業・取組名 (予算事業名)	医師勤務環境改善等事業【再掲】 (産科医等確保支援事業)			所管課等	地域医療整備課	
事業主体	分娩を取り扱う病院・診療所・助産所	予算額 (当初予算額)	H27	26,941千円	H28	26,941千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 分娩を取り扱う病院及び診療所、助産所及び産科・産婦人科医師が減少する現状であることから、地域でお産を支える産科医等に分娩手当を支給する医療機関等に対し、手当の一部を助成することにより、産科医等の勤務環境の改善を通じて、産科医等の確保を図る。</p> <p>2 概要 産婦人科医師及び助産師等に支給する分娩手当と補助基準額(10千円/1分娩)を比較して低い方の額の1/3以内を補助する。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	<p>・対象施設数：29ヶ所</p> <p>・補助額：26,261千円</p>			<p>・対象施設数：29ヶ所</p> <p>・補助額：26,941千円</p>		

事業・取組名 (予算事業名)	周産期母子医療センター支援事業【再掲】			所管課等	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	82,789千円	H28	82,789千円
事業・取組の	<p>1 目的 本県の周産期医療体制の拠点である総合及び地域周産期母子医療センターに対し、運営費の補助を行うことにより、周産期死亡、新生児死亡の低減並びに周産期医療体制の充実</p>					

目的, 概要	を図る。	
	2 概要	総合及び地域周産期母子医療センターの運営にかかる経費について補助する。
事業・取組の 具体的実施状 況	H27年度の実績	H28年度の計画
	周産期母子医療センター運営費補助 37,836千円	周産期母子医療センター運営費補助 当初予算額 82,789千円

事業・取組名 (予算事業名)	周産期医療体制推進事業【再掲】			所管課等	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	611千円	H28	542千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 総合的な周産期医療体制を整備し, 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図る。 2 概要 周産期医療協議会を開催して, 体制整備等についての協議を行う。					
事業・取組の 具体的実施状 況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	1 周産期医療協議会の開催 年1回 2 鹿児島県周産期医療体制整備計画の推進 3 奄美南部周産期搬送に関する沖縄県との調整			1 周産期医療協議会の開催 年1回 2 鹿児島県周産期医療体制整備計画の推進 3 奄美南部周産期搬送に関する沖縄県との協議		

事業・取組名 (予算事業名)	産科医療体制確保支援事業【再掲】			所管課等	子ども福祉課	
事業主体	市町村	予算額 (当初予算額)	H27	26,348千円	H28	26,348千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 産科医療の確保が困難な地域において, 産科医等を確保するために必要な事業を行う市町村に対してその経費の一部を補助し, 産科医療体制の安定確保を図る。 2 概要 産科医療体制の確保が困難な地域において, 新たに, 産科医, 麻酔科医, 小児科医, 助産師を確保するために, 助成を行う市町村に対して補助を行う。					
事業・取組の 具体的実施状 況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	周産期母子医療センター運営費補助 5,269千円			周産期母子医療センター運営費補助 26,348千円		

具体的施策 小児医療体制の充実

事業・取組名 (予算事業名)	医師勤務環境改善等事業 (新生児医療担当医確保支援事業)			所管課等	地域医療整備課	
事業主体	NICUを有する病院	予算額 (当初予算額)	H27	1,440千円	H28	1,440千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 過酷な勤務状況にある新生児医療担当医(新生児科医)の処遇を改善するため, 出産後, 新生児特定集中治療室(NICU)に入る新生児を担当する医師に対して手当を支給する場合に, その費用の一部を補助することにより, 医師の確保を図る。 2 概要 出産後NICUに入る新生児を担当する医師に対する手当と補助基準金(10千円/新生児1人入院)を比較して低い方の額の1/3以内を補助する。					
事業・取組の 具体的実施状 況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	実績なし			・対象施設数: 3病院 ・手当支給件数: 432件 ・補助額: 1,440千円		

事業・取組名 (予算事業名)	小児救急電話相談事業			所管課等	地域医療整備課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	8,730千円	H28	20,141千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 小児患者を持つ保護者等からの夜間における電話相談に対して、看護師等が症状に応じた適切な助言を行い、夜間における小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減を図り適切な医療を提供するとともに、安心して子どもを産み育てられる地域社会を形成するための電話相談体制を整備することにより小児救急医療体制の充実を図る。</p> <p>2 概要 小児患者を持つ保護者等からの夜間の電話相談（病気、怪我、応急処置等）に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行う。</p>					
事業・取組の 具体的実施状 況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	鹿児島県医師会に業務委託し、医療機関等に専用電話を設置し、#8000もしくは専用電話番号に架電した保護者等に対し、相談員（専任の看護師）が助言を行った。 ・相談日数（時間帯） 366日（19時から23時まで） ・相談件数 5,335件			鹿児島県医師会等に業務委託し、医療機関等に専用電話を設置し、#8000もしくは専用電話番号に架電した保護者等に対し、相談員（専任の看護師）が助言を行う。 ・相談日数（時間帯） 365日 （平日・土曜日：19時から翌朝8時まで） （日祝・年末年始：朝8時から翌朝8時まで）		

事業・取組名 (予算事業名)	小児救急医療拠点病院運営費補助			所管課等	地域医療整備課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	39,446千円	H28	39,446千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 二次医療圏単位での小児救急医療体制の確保が困難な地域において、複数の二次医療圏を対象とする小児救急医療拠点病院を整備し、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保する。</p> <p>2 概要 鹿児島市立病院を小児救急医療拠点病院として位置づけ、鹿児島、南薩二次医療圏を対象に、休日及び夜間における小児の重症救急患者の医療を確保する。</p>					
事業・取組の 具体的実施状 況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	鹿児島市立病院を小児救急医療拠点病院として位置づけ、鹿児島、南薩二次医療圏を対象に、休日及び夜間における小児の重症救急患者の医療を確保した。 なお、小児の救急患者延べ数は4,013名であった。			鹿児島市立病院を小児救急医療拠点病院として位置づけ、鹿児島、南薩二次医療圏を対象に、休日及び夜間における小児の重症救急患者の医療を確保する。		

事業・取組名 (予算事業名)	小児慢性疾病児支援事業			所管課等	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	6,970千円	H28	6,966千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 慢性疾患を抱えていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整やその他の事業を行う。</p> <p>2 概要 ①小児慢性特定疾病地域支援協議会の設置 ②相談支援（訪問・面接・電話、ケース検討会、交流会・療育相談会、勉強会・情報交換会、小児慢性特定疾病児支援研修会） ③小児慢性特定疾病児童等自立支援員の設置 </p>					
事業・取組の 具体的実施状 況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	① 小児慢性疾病児童等地域支援協議会の設置 (1回/年) ② 相談支援 訪問(延) 235回 <small>小児慢性特定疾患児</small>			①小児慢性特定疾病地域支援協議会の設置 ②相談支援 各保健所：訪問・面接・電話、ケース検討会、交流会・療育相談会		

	面接(延) 1,587回 電話(延) 1,625回 交流会・療育相談会 30回 参加者:205人 小児慢性特定疾病児支援研修会 H27.12.18 参加者: 56人	当事者団体:勉強会・情報交換会(委託) 子ども福祉課:小児慢性特定疾病児支援研修会 ③小児慢性特定疾病児等自立支援員の設置(委託)
--	--	---

事業・取組名 (予算事業名)	小児在宅医療推進事業			所管課等	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	11,201千円	H28	8,958千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 在宅医療を必要とする小児患者や障害児等が、在宅において必要な医療・福祉サービス等が提供され、地域で安心して療養できる体制づくりを推進するため、小児在宅医療についての課題を把握し、医療・保健・福祉・教育・行政による連携を促進するとともに、小児在宅医療の環境づくりを支援する取組を進める。 2 概要 小児在宅医療の現状調査や、小児在宅医療関係者による連携推進会議等を開催する。また、小児の在宅療養を支援するためのモデル事業を実施する。					
事業・取組の 具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	・小児在宅医療推進会議の開催:年1回 ・小児在宅医療に関する調査 ・モデル事業の実施			・小児在宅医療推進会議の開催 ・モデル事業の実施 ・報告会		

施策の概要 ③不妊治療に関する支援の充実

具体的施策 不妊治療に要する費用の助成

事業・取組名 (予算事業名)	不妊治療対策事業			所管課等	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	152,984千円	H28	175,927千円
事業・取組の 目的, 概要	不妊治療費助成事業 1 目的 不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進する。 2 概要 指定医療機関において、特定不妊治療(体外受精, 顕微授精)を受けた夫婦に対し、助成金を給付する。					
事業・取組の 具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	不妊治療費助成事業 ・助成件数 1,015件 ・助成金額 129,665千円			不妊治療費助成事業 ・助成件数 1,037件(見込) ・助成金額 175,500千円(当初予算)		

事業・取組名 (予算事業名)	離島地域不妊治療支援事業			所管課等	子ども福祉課	
事業主体	市町村	予算額 (当初予算額)	H27	4,529千円 ※H26繰越予算	H28	3,856千円
事業・取組の 目的, 概要	離島地域不妊治療支援事業 1 目的 離島の不妊治療受診者の頻回の通院に要する交通費や宿泊費を助成することで、経済的負担の軽減を図り、もって少子化対策の一助とする。 2 概要 特定不妊治療の指定医療機関のない県内有人離島に住所を有し、特定不妊治療費の助成を受けた夫婦の治療を受ける際の交通費及び宿泊費の一部を助成する。					
事業・取組の 具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	離島地域不妊治療支援事業 ・助成件数 94件 ・助成金額 3,035千円			離島地域不妊治療支援事業 ・助成件数 112件(見込) ・助成金額 3,826千円(当初予算)		

具体的施策 不妊治療に関する情報提供と相談体制の充実

事業・取組名 (予算事業名)	不妊専門相談センター事業【再掲】			所管課等	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	953千円	H28	957千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 不妊に悩む夫婦等に対し、専門的な相談や心理的支援及び不妊を自己決定への支援を行うための相談体制の整備を図る。</p> <p>2 概要 専門相談窓口（鹿児島大学病院）、一般相談窓口（県保健所）の設置及び相談従事者の研修会の開催を行う。</p>					
事業・取組の 具体的実施状 況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	<p>・相談窓口の設置 [相談件数] 専門相談窓口（鹿児島大学病院） 36件 一般相談窓口（県内13保健所）1,096件</p> <p>・不妊相談従事者研修会の開催（1回/年） H28. 8. 18開催 参加人数65人</p>			<p>・相談窓口の設置 専門相談窓口（鹿児島大学病院） 一般相談窓口（県内13保健所）</p> <p>・不妊相談従事者研修会の開催 （1回/年）</p>		

施策の概要 ④性に関する正しい知識の普及

具体的施策 保健所による学校における健康教室等の実施

事業・取組名 (予算事業名)	女性健康支援センター事業（思春期保健対策）【再掲】			所管課等	子ども福祉課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	1,158千円	H28	1,133千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 思春期から更年期に至る女性に対し、婦人科的疾患及び更年期障害等、女性の健康に関する情報提供や相談を行う。 また、望まない妊娠、出産は虐待の要因になりかねないため、避妊、中絶、出産等についての確かな判断が行えるよう情報提供や相談支援を行う。</p> <p>2 概要 専門相談窓口（鹿児島県助産師会）、一般相談窓口（県保健所）の設置及び相談従事者の研修会の開催を行う。学校等の依頼に応じ、保健所は、思春期の子どもや保護者、学校関係者等を対象に、健康教育や関係者連絡会等を実施する。</p>					
事業・取組の 具体的実施状 況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	<p>1 健康教育 実施回数 25回 参加人数4939人</p> <p>2 関係者連絡会 実施回数 8回 参加人数 107人</p> <p>3 関係者研修会 実施回数 5回 参加人数 509人</p>			<p>随時、学校等の依頼に応じ、保健所は、思春期の子どもや保護者、学校関係者等を対象に、健康教育や関係者連絡会等を実施する。</p>		

具体的施策 学校教育活動全体を通じた性に関する指導の実施

事業・取組名 (予算事業名)	学校における性に関する指導の実施			所管課等	保健体育課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	— 千円	H28	— 千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 学校教育活動全体を通じた性に関する教育を推進する。</p> <p>2 取組の概要 (1) 保健学習による性に関する指導内容 ア 小学校 イ 体 育：毎日の生活と健康、育ちゆく体とわたし（体の発育・発達、思春期の体の変化）、心の健康（心の発達）、病気の予防 ロ 特別活動：学級や学校の生活づくり、日常生活や学習への適応及び健康安全（望ましい人間関係の形成、心身ともに健康で安全な生活態度の形成） イ 中学校</p>					

	(ア) 保健体育：心身の機能の発達と心の健康（身体機能の発達，生殖にかかわる機能の成熟） 健康な生活と疾病の予防（感染症の予防） (イ) 特別活動：学級や学校の生活づくり，適応と成長及び健康安全（男女相互の理解と協力， 望ましい人間関係の確立，性的な発達への適応） ウ 高等学校 (ア) 保健体育：現代社会と健康（健康の保持増進と疾病の予防），生涯を通じる健康（思春期 と健康，結婚生活と健康，生涯の各段階における健康），社会生活と健康 (イ) HR活動：適応と成長及び健康安全（自己及び他者の個性の理解と尊重，社会生活におけ る役割の自覚と自己責任，男女相互の理解と協力），学業と進路 (2) その他の取組 ア 保健学習のみではなく，他教科等との関連を図り，学校教育全体を通じた取組を実施する。 イ 各学校において指導計画を作成し，発達の段階を踏まえること，学校全体で共通理解を図る こと，保護者の理解を得ることなどに配慮し，望ましい行動につながる指導の充実を図る。 ウ 保健所や関係機関等との連携を図り，効果的な指導を行う。			
事業・取組の 具体的実施状 況	H27年度の実績		H28年度の計画	
	○ 学校における性に関する指導の実施 保健学習のみではなく，他教科等との関連 を図った，学校教育全体を通じた取組を実施 した。		○ 学校教育活動全体を通じた性に関する指導の推 進 学習指導要領や各学校の指導計画を基に，学校 教育活動全体を通じた性に関する指導を行う。	

施策の方向 (3) 性感染症，薬物乱用，喫煙・飲酒対策の推進

施策の概要 ① 性感染症の予防から治療までの総合的対策の推進

具体的施策 エイズの予防に関する啓発

事業・取組名 (予算事業名)	エイズ予防対策事業（エイズの予防）			所管課等	健康増進課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	2,915千円	H28	2,668千円
事業・取組の 目的，概要	1 目的 エイズに関する正しい知識の普及・啓発を行い，感染防止を図るとともに，HIV感染者・エイズ 患者に対する差別や偏見のない社会をつくる。 2 概要 エイズ予防普及啓発講演会やエイズ予防推進街頭キャンペーン等を実施する。					
事業・取組の 具体的実施状 況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	正しい知識の普及啓発 ・エイズ予防推進街頭キャンペーン パンフレット・グッズ等の配布 10,000部 11/21（土）鹿児島中央駅 ・鹿児島レッドリボン月間 11/16～12/15 ポスター作成・配布 1,200枚 ・エイズ予防普及啓発講演会 （伊集院，加世田，西之表，徳之島保健所 で実施）			正しい知識の普及啓発 ・エイズ予防推進街頭キャンペーン 11月下旬 ・鹿児島レッドリボン月間 ポスター作成・配布 ・エイズ予防普及啓発講演会 川薩，始良，鹿屋，屋久島，名瀬保健所で実施 予定 ・大学・短期大学の新入生への普及啓発物品配布 ・エイズ教育の実施に伴う教材の整備		

具体的施策 エイズの相談，検査，医療体制の充実

事業・取組名 (予算事業名)	エイズ予防対策事業（エイズの相談・検査・医療）			所管課等	健康増進課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	2,215千円	H28	2,604千円
事業・取組の 目的，概要	1 目的 エイズ相談・指導者を養成するとともに，エイズ相談・HIV抗体検査を実施し，感染者等の早期 発見，早期治療及び感染の拡大防止を図る。 2 概要 相談・指導業務に従事する職員を対象に，HIV研修会を実施するとともに，HIV感染が疑われる者 等を対象に，エイズ相談及びHIV抗体検査を実施する。					
事業・取組の 具体的実施状 況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	○エイズ相談員養成等研修会 ・HIV検査担当者向け研修会（東京）1名参加 7月2日（木）～7月3日（金） ・HIV検査担当者向け研修会（大阪）1名参加			○エイズ相談員養成等研修会等 ・エイズ予防財団の主催する研修会への参加 ・九州ブロック都道府県エイズ治療拠点病院等連 絡会議への出席		

10月15日（木）～10月16日（金） ・ HIV研修会 11月20日（金）39名参加 ・ カウンセラー派遣事業 3回派遣 ○エイズ相談・HIV抗体検査等の実施 ・ エイズ相談 1,200件 ・ HIV抗体検査 1,107件	・ HIV研修会の実施 ○エイズ相談・HIV抗体検査の実施
--	----------------------------------

具体的施策 学校における性感染症に関する教育の推進

事業・取組名 (予算事業名)	学校における性に関する指導の実施【再掲】			所管課等	保健体育課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	— 千円	H28	— 千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 学校教育活動全体を通じた性に関する教育を推進する。 2 取組の概要 (1) 保健学習による性に関する指導内容 ア 小学校 (イ) 体育：毎日の生活と健康，育ちゆく体とわたし（体の発育・発達，思春期の体の変化），心の健康（心の発達），病気の予防 (ロ) 特別活動：学級や学校の生活づくり，日常の生活や学習への適応及び健康安全（望ましい人間関係の形成，心身ともに健康で安全な生活態度の形成） イ 中学校 (イ) 保健体育：心身の機能の発達と心の健康（身体機能の発達，生殖にかかわる機能の成熟）健康な生活と疾病の予防（感染症の予防） (ロ) 特別活動：学級や学校の生活づくり，適応と成長及び健康安全（男女相互の理解と協力，望ましい人間関係の確立，性的な発達への適応） ウ 高等学校 (イ) 保健体育：現代社会と健康（健康の保持増進と疾病の予防），生涯を通じる健康（思春期と健康，結婚生活と健康，生涯の各段階における健康），社会生活と健康 (ロ) HR活動：適応と成長及び健康安全（自己及び他者の個性の理解と尊重，社会生活における役割の自覚と自己責任，男女相互の理解と協力），学業と進路 (2) その他の取組 ア 保健学習のみではなく，他教科等との関連を図り，学校教育全体を通じた取組を実施する。 イ 各学校において指導計画を作成し，発達の段階を踏まえること，学校全体で共通理解を図ること，保護者の理解を得ることなどに配慮し，望ましい行動につながる指導の充実を図る。 ウ 保健所や関係機関等との連携を図り，効果的な指導を行う。					
事業・取組の 具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	○ 学校における性に関する指導の実施 保健学習のみではなく，他教科等との関連を図った，学校教育全体を通じた取組を実施した。			○ 学校教育活動全体を通じた性に関する指導の推進 学習指導要領や各学校の指導計画を基に，学校教育活動全体を通じた性に関する指導を行う。		

施策の概要 ②薬物乱用防止対策の推進

具体的施策 薬物の供給遮断と乱用者の取締り

事業・取組名 (予算事業名)	薬物の供給遮断と乱用者の取締り			所管課等	組織犯罪対策課	
事業主体	県（警察本部）	予算額 (当初予算額)	H27	— 千円	H28	— 千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 薬物の不正流通を阻止し，これに関与する薬物犯罪組織の壊滅を図るとともに，薬物乱用を拒絶する社会環境づくりを効果的に推進するため。 2 概要 薬物乱用を拒絶する規範意識を形成・維持するため末端乱用者を徹底検挙するとともに，薬物の供給を遮断するため，上部被疑者に対する突き上げ捜査を徹底する。					
事業・取組の 具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	薬物乱用者，薬物密売組織などの摘発，検挙			薬物乱用者，薬物密売組織などの摘発，検挙		

具体的施策 薬物乱用防止のための正しい知識の普及と相談の実施

事業・取組名 (予算事業名)	薬物乱用防止対策事業			所管課等	薬務課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	2,878千円	H28	2,889千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 薬物乱用防止の普及啓発</p> <p>①目的 薬物乱用に関する正しい知識の普及啓発を行い、薬物乱用を許さない社会をつくる。</p> <p>②概要 薬物乱用防止に関する街頭キャンペーンや講習会を実施する。</p> <p>2 薬物乱用防止啓発教育</p> <p>①目的 青少年による薬物乱用の根絶と規範意識等の向上を図る。</p> <p>②概要 中学生を中心に、学校薬剤師による専門的な啓発教育を実施する。</p> <p>3 薬物関連問題相談の実施</p> <p>①目的 薬物乱用者の早期発見・再乱用防止を図る。</p> <p>②概要 薬務課、保健所、県精神保健福祉センターの窓口において、薬物に関する相談を行い、薬物中毒者やその家族等の支援を行う。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	<p>1 薬物乱用防止の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動(6/20~7/19) ・6・26ヤング街頭キャンペーン(県下13地区) ・麻薬・覚醒剤乱用防止運動(10/1~11/30)街頭キャンペーン(県下10地区) ・危険ドラッグ・シンナー等乱用防止強調月間(3/11~4/10)街頭キャンペーン(県下5地区) ・青少年健全育成環境づくり懇談会での出前講座の実施(1回) <p>2 薬物乱用防止啓発教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止啓発教育の実施(委託先:県薬剤師会)275校 25,324人 ・大学等への出前講座の実施(52校) <p>3 薬物関連問題相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬務課、保健所、県精神保健福祉センターにおける相談体制の維持・充実(27件) 			<p>1 薬物乱用防止の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動(6/20~7/19) ・6・26ヤング街頭キャンペーン ・麻薬・覚醒剤乱用防止運動(10/1~11/30)街頭キャンペーン ・青少年健全育成環境づくり懇談会での出前講座の実施 <p>2 薬物乱用防止啓発教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止啓発教育の実施(委託先:県薬剤師会) ・大学等への出前講座の実施 <p>3 薬物関連問題相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬務課、保健所、県精神保健福祉センターにおける相談体制の維持・充実 		

事業・取組名 (予算事業名)	危険ドラッグ対策事業			所管課等	薬務課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	2,910千円	H28	2,807千円
事業・取組の 目的, 概要	危険ドラッグの恐ろしさと弊害を県民に周知徹底させるため、関係機関と連携して啓発活動を推進する。					
事業・取組の 具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	<p>1 危険ドラッグの有害性を広報するための資料を作製し、講習会・キャンペーン等で配付した。</p> <p>2 県民へ危険ドラッグの有害性を広報するためのシンポジウムを開催した。</p> <p>3 学校、各種会合での危険ドラッグ乱用防止のための講習を実施した。</p>			<p>1 危険ドラッグの有害性を広報するための資料を作製し配付を行う。</p> <p>2 広く県民へ危険ドラッグの有害性を広報するためのシンポジウムを開催する。</p> <p>3 学校、各種会合での危険ドラッグ乱用防止のための講習を行う。</p>		

具体的施策 学校における薬物乱用防止のための教育の実践

事業・取組名 (予算事業名)	学校保健総合支援事業 (薬物乱用防止教室推進のための講習会)			所管課等	保健体育課	
事業主体	国(文部科学省)	予算額 (当初予算額)	H27	231千円	H28	327千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>○ 薬物乱用防止教育研修会の開催</p> <p>1 目的 児童生徒への薬物乱用防止に関する指導の一層の推進を図るため、学校保健関係者を対象に、「学校における薬物乱用防止教育の進め方」や「医薬品の正しい使い方」、「県内における薬物乱用の現状と課題」等について研修を行い、学校における薬物乱用防止に関する指導の改善及び充実を図る。</p>					

	2 概要 薬物乱用防止に関する大学教授の講演，県薬剤師会及び県業務課講師による講義	
事業・取組の 具体的実施状況	H27年度の計画	H28年度の計画
	1 大隅地区学校環境衛生，薬物乱用防止教育研修会 開催日 平成27年6月2日 参加者 教職員，学校薬剤師等 2 始良・伊佐地区学校環境衛生，薬物乱用防止教育研修会 開催日 平成27年6月16日 参加者 教職員，学校薬剤師等	1 大島地区薬物乱用防止教育研修会 開催日 平成28年6月23日 参加者 教職員，学校薬剤師等 2 鹿児島市，鹿児島地区薬物乱用防止教育研修会 開催日 平成28年8月18日 参加者 教職員，学校薬剤師等

施策の概要 ③喫煙・飲酒対策の推進

具体的施策 禁煙・受動喫煙防止対策の取組

事業・取組名 (予算事業名)	受動喫煙防止の環境整備 (健康づくりを支援する社会環境整備事業)			所管課等	健康増進課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	285千円	H28	285千円
事業・取組の 目的，概要	1 目的 がん・COPD（慢性閉塞性肺疾患）・脳卒中等の予防対策として，受動喫煙の防止を図る。 2 概要 鹿児島市以外で全面禁煙に取り組む飲食店及び喫茶店を，「たばこの煙のないお店」として登録（登録を希望する店舗のみ）し，登録証及びステッカーを交付するとともにホームページ等を活用して県民に情報提供を行う。（鹿児島市内については，鹿児島市が平成20年9月から登録制度を設けている。）					
事業・取組の 具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店及び喫茶店に対する登録促進 ・登録ステッカーの交付 ・登録店のホームページ掲載 			<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店及び喫茶店に対する登録促進 ・登録ステッカーの交付 ・登録店のホームページ掲載 		

具体的施策 喫煙・飲酒が健康に及ぼす影響に関する情報提供

事業・取組名 (予算事業名)	ホームページ等を活用した情報提供			所管課等	健康増進課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	—千円	H28	—千円
事業・取組の 目的，概要	○ テレビ・ラジオ告知番組，県ホームページ等による情報提供 ・内容 たばこと健康に関する正しい知識の普及 本県の喫煙状況 禁煙治療，禁煙支援外来に関する情報 禁煙週間に合わせて各市町村，関係団体等へ情報提供					
事業・取組の 具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	テレビ・ラジオ告知番組，県ホームページ等による情報提供 内容・たばこと健康に関する正しい知識の普及 ・本県の喫煙状況 ・禁煙治療，禁煙支援外来に関する情報提供 ・禁煙週間等に合わせて各市町村，関係団体等へ情報提供と取組依頼			テレビ・ラジオ告知番組，県ホームページ等による情報提供 内容・たばこと健康に関する正しい知識の普及 ・本県の喫煙状況調査 ・禁煙治療，禁煙支援外来に関する情報提供 ・禁煙週間に合わせて各市町村，関係団体等へ情報提供と取組依頼		

事業・取組名 (予算事業名)	たばこ対策促進教育事業 (薬物乱用防止対策事業【再掲】)			所管課等	業務課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	2,878千円	H28	2,889千円

事業・取組の目的、概要	○たばこ対策促進教育事業（H20から開始）	
	1 目的	健康保持，将来の生活習慣病などの予防及び早世防止の観点から，中学校の生徒等を対象に，たばこの健康への影響について啓発し，たばこ対策の促進を図る。
	2 概要	中学生を中心に，学校薬剤師による専門的な啓発教育を実施する。
	3 実施主体	県（県薬剤師会に委託）
事業・取組の具体的実施状況	H27年度の実績	
	・「たばこ健康」に関する正しい知識についての教育事業を実施した。 （委託先：県薬剤師会 61校 5,221人）	
	H28年度の計画	
	・「たばこ健康」に関する正しい知識についての教育事業を実施する。 （委託先：県薬剤師会）	

具体的施策 学校における喫煙・飲酒予防のための正しい知識の普及

事業・取組名（予算事業名）	薬物乱用防止教育推進事業（たばこ対策促進教育事業）【再掲】			所管課等	保健体育課	
事業主体	国（文部科学省）	予算額（当初予算額）	H27	231千円	H28	327千円
事業・取組の目的、概要	○ 薬物乱用防止教育研修会の開催 1 目的 児童生徒への薬物乱用防止に関する指導の一層の推進を図るため，学校保健関係者を対象に，「学校における薬物乱用防止教育の進め方」や「医薬品の正しい使い方」，「県内における薬物乱用の現状と課題」等について研修を行い，学校における薬物乱用防止に関する指導の改善及び充実を図る。 2 概要 薬物乱用防止に関する大学教授の講演，県薬剤師会及び県薬務課講師による講義					
事業・取組の具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	1 大隅地区学校環境衛生，薬物乱用防止教育研修会 開催日 平成27年6月2日 参加者 教職員，学校薬剤師等 2 始良・伊佐地区学校環境衛生，薬物乱用防止教育研修会 開催日 平成27年6月16日 参加者 教職員，学校薬剤師等			1 大島地区薬物乱用防止教育研修会 開催日 平成28年6月23日 参加者 教職員，学校薬剤師等 2 鹿児島市，鹿児島地区薬物乱用防止教育研修会 開催日 平成28年8月18日 参加者 教職員，学校薬剤師等		

施策の方向 (4)女性の医療関係者が能力を発揮しやすい環境の整備

施策の概要 ①医療分野における女性の就業継続・再就業の支援

具体的施策 未就業看護職員の就業促進

事業・取組名（予算事業名）	看護職員確保対策事業（ナースセンター事業）			所管課等	保健医療福祉課	
事業主体	県（公益社団法人鹿児島県看護協会へ委託して実施）	予算額（当初予算額）	H27	13,297千円	H28	12,047千円
事業・取組の目的、概要	1 目的 看護職員で未就業の者に対し就業促進に必要な支援事業を行い，医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進に寄与することを目的とする。 2 概要 (1) 就業相談指導幹旋 (2) 看護職員需要施設調査 (3) 未就業看護職員就業希望調査 (4) 再就業看護セミナー (5) ナースセンターだより発行 (6) 訪問看護師養成講習会					
事業・取組の具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	1 就業相談指導幹旋 ・求人 6,178名 ・求職 3,065名 ・就業者数 372名 2 看護職員需要施設調査 647施設 3 未就業看護職員就業希望調査 655人 4 再就業看護セミナー 83人 5 ナースセンターだより発行 発行部数4万8千部			1 就業相談指導幹旋 2 看護職員需要施設調査 500施設 3 未就業看護職員就業希望調査 600人 4 再就業看護セミナー 125人 5 ナースセンターだより発行 発行部数4万8千部		

6 訪問看護師養成講習会 受講者数 67名	6 訪問看護師養成講習会 受講者数 80名
-----------------------	-----------------------

具体的施策 離職中の女性の医師の再就業促進

事業・取組名 (予算事業名)	緊急医師確保対策事業 (女性医師復職研修事業)			所管課等	地域医療整備課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	1,800千円	H28	1,800千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 出産・育児等のために離職した女性医師に対して、再就業に必要な臨床研修を提供し、復職を支援する。 2 概要 出産・育児等のために離職し、研修後に県内の医療機関への就業を希望する女性医師に対し、県内の臨床研修病院（計16病院）において、6ヶ月の期間内で40時間以上240時間以下の研修を実施する。					
事業・取組の 具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	69時間×1病院			240時間×3病院		

施策の概要 ②医療関係者の仕事と生活の両立支援

具体的施策 病院内保育所の充実

事業・取組名 (予算事業名)	看護職員確保対策事業 (病院内保育所運営費補助事業)			所管課等	保健医療福祉課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	88,749千円	H28	77,712千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 医療従事者の離職防止及び再就業を促進するために、病院内に保育施設を有する施設に対し、保育所の運営費を助成する。 2 概要 病院内に従事する職員のための保育施設を運営する施設に対し、運営費（保育士等の人件費）の一部を助成する。					
事業・取組の 具体的実施状況	H27年度の実績			H28年度の計画		
	1 補助施設 44箇所 2 補助金額 75,453千円			1 補助施設 42箇所 2 補助金額 77,684千円		

施策の方向 (5)健康づくりのための生涯にわたるスポーツ活動の推進

施策の概要 ①男女を問わずスポーツに親しむことができる環境整備

具体的施策 地域における生涯スポーツ環境の整備

事業・取組名 (予算事業名)	マイライフ・マイスポーツ運動推進事業			所管課等	保健体育課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H27	7,854千円	H28	6,981千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 すべての県民が、それぞれの関心や適性に応じて主体的・継続的にスポーツ・レクリエーション活動に親しみ、スポーツをとおして、支え合うことのできる活力ある社会づくりを目指す。 2 概要 (1) ライフステージ等に応じたスポーツ活動の推進 (2) 住民が主体的に参画する地域スポーツ環境の整備					
事業・取組の	H27年度の実績			H28年度の計画		
	【マイライフ・マイスポーツ運動推進事業】 ○ 運動の普及・啓発			【マイライフ・マイスポーツ運動推進事業】 ○ 運動の普及・啓発		

<p>具体的実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・春「こどもの日」～ふれあいプラザ～ 平成27年5月5日実施，参加者数約8,400人 ・秋「体育の日」～スポーツプラザ～ 平成27年10月12日実施，参加者数約8,500人 ・元旦「太陽とともに走ろう」 平成28年1月1日実施，参加者数約2,700人 ・県民レクリエーション祭（霧島市，始良市，伊佐市，湧水町） 平成27年11月22日実施，参加者数3,602人 ○ コミュニティスポーツクラブの設立・育成 30市町村に53クラブ設立，15市町村に16クラブ設立準備中 ○ 学校体育施設の有効活用 65県立高等学校，16特別支援学校で実施 	<p>スポーツ・レクリエーション「フェスティバル」や県民レクリエーション祭等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ コミュニティスポーツクラブの設立・育成 地域の日常的なスポーツ活動の場としての，コミュニティスポーツクラブの全市町村設立と安定した運営を目指す。 ○ 学校体育施設の有効活用 県立学校の体育施設を学校教育活動に支障のない範囲で開放する。
----------------	---	---

施策の概要 ②スポーツ活動における女性の参画の拡大

具体的施策 女性のスポーツ指導者の養成・活用

<p>事業・取組名 (予算事業名)</p>	<p>スポーツ推進委員協議会女性部会</p>			<p>所管課等</p>	<p>保健体育課</p>	
<p>事業主体</p>	<p>県</p>	<p>予算額 (当初予算額)</p>	<p>H27</p>	<p>100千円</p>	<p>H28</p>	<p>100千円</p>
<p>事業・取組の目的，概要</p>	<p>生涯スポーツ指導体制の充実及び地域スポーツの普及・振興に寄与するため研修会を開催し，各市町村のスポーツ推進委員及び生涯スポーツ担当者等の資質向上を図るために，スポーツ推進委員及び生涯スポーツ担当者研修会を開催している。 また，各市町村で実施する地域の体育祭等の開会式で披露するマ스ゲームの指導に当たる各地区の女性スポーツ推進委員代表者に対する研修会を実施し，実技研修や協議を通して女性指導者の養成・活用を図っている。</p>					
<p>事業・取組の具体的実施状況</p>	<p>H27年度の実績</p>			<p>H28年度の計画</p>		
<p>○ 県スポーツ推進委員協議会女性部会 期日 平成27年7月10日 場所 県総合体育センター武道館柔道場 内容 研修1 実技 貯筋運度，ロコモ運動 研修2 協議 女性スポーツ推進委員の活動について</p> <p>○ 県スポーツ推進委員及び生涯スポーツ担当者研修会 期日 平成27年5月8日 場所 県総合体育センター体育館 内容 マスゲームの実際</p> <p>※ 平成23年度までは，女性スポーツ推進委員に限定して行ってきたが，平成24年度から男女問わずの研修会とした。</p> <p>※ 研修会参加者数…H27：189人</p>					<p>○ 県スポーツ推進委員協議会女性部会 期日 平成28年7月11日 場所 県総合体育センター武道館柔道場 内容 研修1 実技 貯筋運度，ロコモ運動 研修2 協議 女性スポーツ推進委員の活動について</p> <p>○ 県スポーツ推進委員及び生涯スポーツ担当者研修会 期日 平成28年5月13日 場所 県総合体育センター体育館 内容 マスゲームの実際</p>	